



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 鶴弥
コード番号 5386 URL <https://www.try110.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 哲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当 (氏名) 山内 浩一

TEL 0569-29-7311

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,062	10.2	68	86.8	77	85.0	16	95.1
29年3月期	8,975	0.5	518	2.7	513	1.6	336	35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2.16		0.1	0.5	0.8
29年3月期	43.34		3.0	3.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,748	11,267	67.3	1,471.93
29年3月期	17,021	11,344	66.6	1,462.40

(参考) 自己資本 30年3月期 11,267百万円 29年3月期 11,344百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	658	44	543	1,806
29年3月期	1,233	144	717	1,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.50		7.50	15.00	116	34.6	1.0
30年3月期		5.00		5.00	10.00	76	462.8	0.7
31年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00			

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	8.3	120	217.7	120	174.7	90	253.2	11.76
通期	8,600	6.7	310	354.1	310	301.3	220	1,226.2	28.74

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,767,800 株	29年3月期	7,767,800 株
期末自己株式数	30年3月期	112,798 株	29年3月期	10,498 株
期中平均株式数	30年3月期	7,677,424 株	29年3月期	7,757,302 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
5. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策によって、引き続き企業業績や雇用環境、所得が底堅く推移し、緩やかな改善傾向が期間を通じて継続いたしました。

しかしながら、当業界におきましては、住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策等があったものの、注文住宅を中心とした持家着工戸数は前年を下回って推移いたしました。その一方で、一次取得者層をターゲットとした戸建の分譲住宅(建売)は前年を上回る水準で推移し、結果として低価格の企画住宅の増加によって、粘土瓦といった高付加価値の住宅用建材においては、厳しい需要環境下に置かれております。

このような経営環境のもと、大手ハウスメーカーを中心として高所得者層をターゲットとした商品展開が行われていることを背景に、2017年(平成29年)10月には、新たな事業として研究開発を進めている陶板を屋根材利用とする新たな高付加価値製品「スーパートライ美軽(みがる)」を発売し、さらにZEH促進を背景として増加傾向にある太陽光発電システム搭載片流れ屋根でも防水性を高める「スーパートライ110タイプI Plus」を2018年(平成30年)4月に市場投入するなど活発な研究開発活動を推進して参りました。しかしながら、売上高に関しては、持家着工戸数の減少に加え、2017年(平成29年)3月期に太陽光発電システムの大型案件及び熊本地震による補修需要があったため、前年同期比10.2%減の8,062百万円となりました。

一方で、損益面につきましては、原油価格の上昇によるエネルギーコストの増加、売上高の減少に伴う工場稼働率低下によって固定費負担が増加した結果、売上原価率は、前年同期比3.9ポイント増の75.0%となり、売上総利益は前年同期比22.2%減の2,015百万円となりました。

なお、より効率的な生産体制を目指す目的で受注生産方式の導入を図った結果、2017年(平成29年)3月期末と比較して、商品及び製品の棚卸資産が108百万円減少し、過剰在庫が抑制され、借入金の返済と合わせて、財務体質の健全化が一層進みました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高8,062百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益68百万円(前年同期比86.8%減)、経常利益77百万円(前年同期比85.0%減)、当期純利益16百万円(前年同期比95.1%減)となりました。

なお、本社所在地に隣接する衣浦木材団地水面貯木場につきまして、関係企業が共同出資する土地整備事業が完了し、所有する土地の寄付等を行った結果、19百万円の特別損失が発生しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、有形固定資産の減少260百万円(前年同期比2.3%減)、普通預金の減少177百万円(前年同期比14.5%減)等により16,748百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

負債につきましては、買掛金の減少64百万円(前年同期比16.7%減)、長期借入金の減少400百万円(前年同期比48.5%減)等により5,480百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

純資産につきましては、繰越利益剰余金の減少70百万円(前年同期比1.8%減)等により11,267百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて70百万円増加し、1,806百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、658百万円となりました。(前年同期に比べ574百万円減少)

営業活動による資金の増加要因としては、主に当事業年度の末日が金融機関の休日であったことによる仕入債務の増加額218百万円及び、たな卸資産の減少額114百万円等によるものです。

一方、資金の減少要因としては、主に受取利息及び受取配当金の減少額14百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、44百万円となりました。(前年同期に比べ99百万円減少)

投資活動による資金の増加要因としては、主に預託金の返還による収入13百万円等によるものです。

一方、資金の減少要因としては、主に固定資産の取得による支出60百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、543百万円となりました。(前年同期に比べ173百万円減少)

財務活動による資金の減少要因としては、主に長期借入金の返済による支出400百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	60.5	63.0	63.7	66.6	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	19.0	17.5	21.8	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	—	7.3	2.6	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	—	12.7	41.9	29.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。

(注4) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、生産活動において、引き続きコスト削減を図るとともに、受注生産方式の導入を図ることで、より一層の経営体質強化を目指しております。一方で、陶板壁材「スーパートライWa11」、陶板屋根材「スーパートライ美軽（みがる）」につきましては、更なる販売拡大及び量産体制の構築に向け、引き続き積極的に営業活動・研究開発活動を推し進めて参ります。

なお、通期の業績予想は、売上高8,600百万円、営業利益310百万円、経常利益310百万円、当期純利益220百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,152	1,818,961
受取手形	743,389	779,466
電子記録債権	133,225	156,185
売掛金	1,049,994	957,647
商品及び製品	923,061	814,910
仕掛品	43,816	44,883
未成工事支出金	2,663	2,897
原材料及び貯蔵品	133,855	125,990
前払費用	11,943	9,390
繰延税金資産	77,202	74,234
その他	19,146	5,931
貸倒引当金	△6,439	△5,224
流動資産合計	4,880,011	4,785,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,215,114	4,216,077
減価償却累計額	△2,878,689	△2,960,608
建物(純額)	1,336,424	1,255,468
構築物	840,721	841,305
減価償却累計額	△763,009	△774,676
構築物(純額)	77,712	66,629
機械及び装置	10,106,561	10,088,052
減価償却累計額	△9,391,629	△9,492,482
機械及び装置(純額)	714,932	595,569
車両運搬具	166,143	157,832
減価償却累計額	△160,718	△151,485
車両運搬具(純額)	5,425	6,347
工具、器具及び備品	784,330	750,884
減価償却累計額	△654,625	△631,499
工具、器具及び備品(純額)	129,705	119,384
土地	9,113,158	9,104,672
建設仮勘定	37,234	5,548
有形固定資産合計	11,414,592	11,153,620
無形固定資産		
ソフトウェア	8,037	56,191
電話加入権	3,129	3,129
水道施設利用権	1,698	9,829
ソフトウェア仮勘定	56,678	—
無形固定資産合計	69,543	69,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	495,510	569,705
出資金	40,164	40,164
長期貸付金	24,500	24,400
破産更生債権等	2,990	—
長期前払費用	434	240
その他	96,248	105,491
貸倒引当金	△2,990	—
投資その他の資産合計	656,858	740,001
固定資産合計	12,140,995	11,962,773
資産合計	17,021,006	16,748,048
負債の部		
流動負債		
支払手形	178,708	192,393
電子記録債務	637,714	900,845
買掛金	387,793	323,070
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	214,128	170,599
未払費用	191,785	211,737
未払法人税等	89,178	43,002
未払消費税等	68,264	16,669
前受金	5,767	12,731
預り金	12,949	34,399
賞与引当金	183,396	186,958
流動負債合計	4,369,685	4,492,407
固定負債		
長期借入金	825,000	425,000
繰延税金負債	54,008	57,478
退職給付引当金	101,251	125,731
役員退職慰労引当金	298,020	322,019
その他	28,750	57,750
固定負債合計	1,307,029	987,978
負債合計	5,676,715	5,480,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35,701	26,797
固定資産圧縮積立金	19,699	19,057
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	3,807,163	3,736,842
利益剰余金合計	6,022,727	5,942,861
自己株式	△5,813	△53,382
株主資本合計	11,128,240	11,000,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,051	266,857
評価・換算差額等合計	216,051	266,857
純資産合計	11,344,291	11,267,662
負債純資産合計	17,021,006	16,748,048

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	8,814,446	7,913,715
工事売上高	161,169	148,586
売上高合計	8,975,616	8,062,302
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,196,833	923,061
当期製品仕入高	336,589	298,536
当期商品仕入高	688,676	530,473
当期製品製造原価	4,937,465	4,977,352
合計	7,159,565	6,729,422
商品及び製品期末たな卸高	923,061	814,910
差引	6,236,504	5,914,511
工事売上原価	147,491	132,406
売上原価合計	6,383,995	6,046,918
売上総利益	2,591,620	2,015,383
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	573,879	533,000
賞与引当金繰入額	64,320	62,591
退職給付費用	20,113	24,686
役員退職慰労引当金繰入額	26,692	26,411
研究開発費	328,571	343,803
減価償却費	50,940	44,207
貸倒引当金繰入額	3,868	△2,482
その他	1,004,581	914,899
販売費及び一般管理費合計	2,072,965	1,947,116
営業利益	518,655	68,266

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	247	283
受取配当金	12,106	13,823
受取賃貸料	2,799	2,669
保険配当金	5,565	5,919
売電収入	11,525	11,199
その他	12,006	14,401
営業外収益合計	44,252	48,295
営業外費用		
支払利息	27,435	20,284
手形売却損	1,331	1,307
工場休止に伴う諸費用	12,837	10,636
売電費用	5,955	6,168
その他	1,584	920
営業外費用合計	49,144	39,317
経常利益	513,763	77,245
特別損失		
固定資産除売却損	—	4,577
土地の寄付等による損失	—	19,061
特別損失合計	—	23,639
税引前当期純利益	513,763	53,605
法人税、住民税及び事業税	167,474	54,033
法人税等調整額	10,063	△17,016
法人税等合計	177,537	37,017
当期純利益	336,225	16,588

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	44,604	20,341	2,050,000	3,577,752	5,802,861
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△8,903			8,903	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△641		641	—
剰余金の配当									△116,359	△116,359
当期純利益									336,225	336,225
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,903	△641	—	229,410	219,865
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	35,701	19,699	2,050,000	3,807,163	6,022,727

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,813	10,908,374	177,107	177,107	11,085,481
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△116,359			△116,359
当期純利益		336,225			336,225
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			38,944	38,944	38,944
当期変動額合計	—	219,865	38,944	38,944	258,809
当期末残高	△5,813	11,128,240	216,051	216,051	11,344,291

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	35,701	19,699	2,050,000	3,807,163	6,022,727
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△8,903			8,903	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△641		641	—
剰余金の配当									△96,454	△96,454
当期純利益									16,588	16,588
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,903	△641	—	△70,321	△79,866
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	26,797	19,057	2,050,000	3,736,842	5,942,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,813	11,128,240	216,051	216,051	11,344,291
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△96,454			△96,454
当期純利益		16,588			16,588
自己株式の取得	△47,569	△47,569			△47,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50,806	50,806	50,806
当期変動額合計	△47,569	△127,435	50,806	50,806	△76,629
当期末残高	△53,382	11,000,804	266,857	266,857	11,267,662

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	513,763	53,605
減価償却費	304,775	274,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,668	△4,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,584	3,562
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,211	24,480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,215	23,999
受取利息及び受取配当金	△12,354	△14,106
支払利息	27,435	20,284
売上債権の増減額 (△は増加)	332,333	36,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	289,472	114,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,726	218,656
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,049	20,756
有形固定資産除却損	—	4,577
土地の寄付等による損失	—	19,061
その他	62,538	△44,142
小計	1,557,151	751,597
利息及び配当金の受取額	12,360	14,106
利息の支払額	△28,075	△21,023
法人税等の支払額	△308,292	△85,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,144	658,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	—
定期預金の払戻による収入	12,000	—
固定資産の取得による支出	△120,832	△60,276
固定資産の売却による収入	650	1,788
貸付けによる支出	△24,550	—
預託金の返還による収入	—	13,000
その他	50	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,682	△44,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
配当金の支払額	△117,096	△95,347
自己株式の取得による支出	—	△47,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,096	△543,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371,364	70,809
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,787	1,736,152
現金及び現金同等物の期末残高	1,736,152	1,806,961

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,462円40銭	1,471円93銭
1株当たり当期純利益金額	43円34銭	2円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,344,291	11,267,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,344,291	11,267,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,757	7,655

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	336,225	16,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	336,225	16,588
期中平均株式数(千株)	7,757	7,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 角森 一夫 (現 執行役員 社長室長兼経理室長)

取締役 根崎 尚樹 (現 執行役員 本社工場長)

・退任予定取締役

取締役 山内 浩一

取締役 榎本 守

(3) 就任予定日

平成30年6月26日